10. デジタル時代の新「ビジネスモデル」

世の中には金儲けのためにいろいろなことを考えつく人がいるもので、感心してしまうことがある。古くは、「絶対に儲かる方法教えるから何円送れ」という広告を出し、金を送ってみると「私と同じ事をせよ」と一行書いた紙切れが返信されてくるというものとか、裸の二人が汗まみれでからんでいるというふれこみの写真が大相撲の写真だったというのがあったらしいが、最新の情報機器を利用したものにもなかなかこった発想のものがある。

まず昨年話題になった、いわゆる「ワンギリ」商法。携帯電話に呼び出し音一回だけのコールをし、着信履歴を見た人がかけ直すとアダルト系の有料サイトにつながるというあれである。コンピュータを使って自動で無作為に電話をかけまくってもワンギリコール自体には通信料がかからないという点と携帯電話の着信履歴機能を生かした、なかなかの手口であるといえる。もちろん、電話をかけ直しただけでダイヤル Q2 などの利用料金が発生することは法的にはないのだが、サイトがサイトだけに後難を恐れてなにがしかの料金を請求通りに払ってしまう人もいたらしい。筆者のところにも数回かかってきて、一度だけ勇気をふるってかけ直してみたことがあるのだが、そこは「良心的」サイトだったらしく、音声ガイドで料金を明示していたし、有料コーナーに入る前に切ったために請求が来ることもなかった。この事件の場合、「何十万円も請求された」とか「会社まで取り立てに来た」といった風評が流れ、社会問題になりかけたが、実際の被害はそれほどではなかったようだ。むしろ、マスコミなどの「携帯は怖い」という報道が人々の不安を増殖させ、それが通信技術に対する安易な法的規制の口実につながるとすれば、そちらの方がより問題であるように思われる。

ウェブのアダルトサイトに入ろうとすると、自動的にダウンロードされた接続ツールが起動し、国際電話に接続しなおされるというものもある。以前はダイヤル Q2 にかけ直されるというものだったが、悪質であると判断された場合は NTT が情報料の徴収代行を拒否するようになってからは、アフリカや中南米の国の国際電話会社の回線につなげるものが多くなった。この場合、通話内容による「情報料」ではなく、加入者が負担すべき純粋な「通話料」であるために、課金を拒否することは困難であるし、海外の電話会社と裁判で争う能力のある人も少ないだろう。日本の国際電話業者のなかには、音声による警告サービスを実施しているところもあるが、パソコンやモデムの音声を切ってあれば無意味である。

こうしたアダルトサイトの開設者は、第三世界の小国の電話会社と結託して通話料の何パーセントかを払い戻させているのだろうが、それにしても電話会社への相談、苦情が月間一万を超えているというのは、日本だけの特徴なのだろうか。日本の事情としては、国際電話会社との契約が、NTT との契約と同時に自動的に発生すると いう「みなし契約」であるということがある。つまり、国際電話などに縁のない人の加入電話でも、とくに拒否しないかぎり、いつでも国際電話がかけられる状態にあるのだ。これは一部の人には便利なことだが、その恩恵にあずかる人の割合はそれほど大きくはないと思われる。制度の見直しを考えてもいい例だろう。

「被害」を未然に防ぐための警告ソフトを導入するなどの方策については、各電話会社のサイトなどに詳しいのでそちらを見ていただきたいのだが、半ば冗談として、ウィルス事件と同様に Windows さえ使わなければほぼ大丈夫ということを付け加えておいてもいいかもしれない。こうした「ビジネスモデル」が、

けっして将来にわ たってアダルトサイトに限定されるわけではないということを考えれば、「助平の自業自得」と笑ってすまされるものでもない。電話会社だけではなく、Microsoft 社にも、自動的な接続先の変更や国際回線への接続に対する警告を表示するなどの対策を講じる義務があるのではないだろうか。

それにしても、従来のダイアルアップ接続の時代はまもなく終わる。おそらく今頃は、ADSL やケーブル回線、光回線などのブロードバンド時代に対応した、あやしげですごいビジネスモデルが頭のいい連中によって開発されようとしているのだろう。それがどのようなものかを想像すらできない非力さがくやしいが、頭の悪い連中によって未来の情報通信技術に一挙に法的な規制をかけられるというようなことだけはごめんこうむりたい。「いたちごっこ」というのは否定的な意味合いで使われることが多いのだが、技術の本質からすれば、「ピースミール」な改良こそが有効である場合も多いのだ。期待するわけではもちろんないのだが、新しいからくりを早く見てみたいという気持ちも否定しきれないところではある。 (2002 年 5 月)